

4年間の主な取り組み

県議会議員としての4年間に、新型コロナ対策や県内経済の維持・発展、また災害から県民の命を守る施策などの実現に向けた、これまでの主な取り組みについてご報告いたします。

県議会定例会質問

- 令和元年 9月**
 - 「新たな総合戦力」に掲げる「人口ビジョン」について
 - 県内中小企業・小規模事業者の事業承継について
 - 「阿波ふうどツーリズム」の推進について
 - 働き方改革による建設産業の担い手確保と県土強靱化について
 - RWC2019 ジョージア代表チームの本県事前キャンプについて
 - 鳴門教育大学と連携した本県教育の向上について
 - 「徳島県復興指針」について
- 令和2年 9月**
 - DXの戦略的な実装を目的とした「企業立地戦略」について
 - スマート農業の実装について
 - 建設産業における人材確保・育成対策について
 - 良好な避難所環境の確保について
 - 県農産物の販売戦略について
 - 徳島の次世代を担う人材の育成について
- 令和4年 2月**
 - 徳島発の「DX実装」について
 - 建設業の「働き方改革」について
 - 円滑な事業承継の促進について
 - 「スタートアップ」への支援強化について
 - 中小・小規模事業者の海外展開支援について
 - 本県農林水産物の輸出加速について
 - とくしま回帰の加速化について
 - 鳴門病院の災害対応力の強化について
 - 水素社会の実現に向けた機運醸成について
 - ニーダーザクセン州友好交流提携15周年について
 - 学力向上に向けた取り組みについて
- 令和4年 9月**

令和4年9月定例会 一般質問の詳細は裏面へ▶▶▶

料金別納

タウンプラス

板野郡にお住まいの皆さまへ

未来のために、今できるすべてを！

徳島県議会議員

きたじま かずと

【発行】 7771-0204 板野郡北島町鯛浜字川久保16-2 徳島県議会議員 北島一人

北島一人

県政報告 令和5年3月号

この4年間の県政を振り返りますと、県民皆さまの命と生活を守るため、急速に拡大した新型コロナウイルス感染症防止や、その影響を大きく受けた県内経済界をはじめとする様々な業界への早期支援の実施とその実効性、さらなる支援の確立が重要課題でありました。また現在は不安定な世界情勢による流通の停滞や物価高への対策も必要となり、ますます政治における決断力やスピード感が求められています。残り僅かな任期となりましたが、最後まで県民の皆さまのために取り組んでまいります。

All for the future

北島一人

徳島県議会議員 きたじま かずと

プロフィール

生年月日 1971年7月9日
 出身地 板野郡北島町

1992年3月 国立阿南工業高等専門学校卒業
 2008年3月 高知工科大学大学院工学研究科 基盤工学専攻修士課程修了

【令和4年度所属委員会】 ●総務委員会 委員
 ●地方創生対策特別委員会 委員長
 ●普通会計決算認定特別委員会 委員



連絡先

〒771-0204
 板野郡北島町鯛浜字川久保16-2
 tel. 088-698-8818
 fax. 088-698-1196

きたじまかずと

検索

info@kitajima-k.jp



北島一人 公式ホームページ

過去3年の 県政報告

北島一人公式ホームページに過去3年の県政報告を掲載しています。ぜひ、ご覧下さい！



令和2年 3月号



令和3年 3月号



令和4年 3月号

県民 皆さまの声を 国へ！

県民皆さまの安心・安全な生活の維持や、将来に向けた施策の提案などについて、県のみならず国や関係機関に対し、知事や地元首長はじめ県民有志の皆さまと共に様々な要望活動を行いました。



▲鈴木財務大臣へ、徳島自動車道4車線化等に関する要望



▲四国地方整備局へ、今切川堤防整備等促進に関する要望



▲子供たちの脊柱側弯症早期発見に向けた施策に関する現状調査と要望



県内農産物・新たなビジネス 展開への支援として

2日間で約1万人の方々が来場！

阿波ふうどフェスティバルの実現

県議会令和4年2月定例会一般質問における「長引くコロナ禍により『テイクアウトメニュー開発』や『キッチンカーによる移動販売』など事業形態を変えられた飲食事業者の方や、需要低迷によって大きな影響を受けている県産農産物の生産者の方々への支援、また魅力ある徳島の食材・料理の県民皆さまへのPRを目的とした施策が必要」との提案が、昨年10月にあすたむらんどで開催された「阿波ふうどフェスティバル」として実現いたしました。これを機会にさらに県内農林水産業や新たなビジネスが発展するよう、今後でも取り組んでまいります。



議会改革

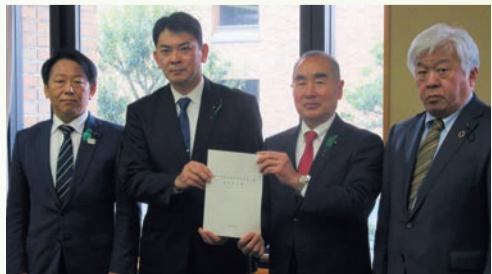
令和元年5月に設置された「議会改革検討会議」では、「議会機能の強化」「効果的な議会運営」「開かれた県議会」の3つの視点をもとに、副座長として、様々な改革案を策定しました。その後、検討・実施された改革事項は、新型コロナによる影響もありましたが、現在、順調に進んでいます。今後、県民の負託に全力で応え、県政発展に資する県議会の更なる充実に取り組んでまいります。

●議会改革に係る報告書を正副議長へ提出

令和3年度末の 達成状況はこちら



https://www.pref.tokushima.lg.jp/file/attachment/795034.pdf



年間40万枚の紙削減！

議会改革のひとつであり、令和2年9月より実施された「県議会におけるペーパーレス化」によって、年間40万枚の紙を削減するとともに、資料作成・配布にかかる時間と人件費の削減も実現できました。また、ペーパーレス化は森林保護や二酸化炭素の排出を軽減するなどの環境保護につながり、持続可能な社会の実現に大きく寄与するものです。



令和4年9月22日



令和4年9月定例会にて 一般質問に登壇

質問の3本柱

飯泉県政における
「経済・防災・教育施策」の成果と更なる展開

重要課題である人口減少問題と、
全国に先駆ける環境施策充実

アフターコロナ・ポストコロナ新時代を
見据えた前向きな施策



質問1 県内中小・小規模事業者の海外展開支援について

長期にわたる新型コロナやエネルギー・原材料価格の高騰が経営に大きな影響を及ぼしている状況、および、急速な少子高齢化や人口減少に伴う国内市場の縮小が懸念されている中、県経済を支える中小・小規模事業者の収益力の強化を図る上で、成長著しいアジアなどの需要を獲得することは極めて重要である。今後、本県経済の持続的な成長に向け、県内企業の海外展開をどのように支援していくのか。

【答弁1：飯泉知事】長引くコロナや、脱炭素・デジタル化対応等、ビジネス環境の変化も踏まえ、県内企業の国際競争力と輸出力強化は本県経済成長には不可欠である。こうした中、県内企業の関心も高い台湾の産業交流推進機関「台日産業連携推進オフィスTJPO」との間で、幅広い産業分野での企業間連携を促進し、国際競争力強化を目的とした産業連携に関する覚書を締結するほか、拡大するグローバル市場獲得のため、LEDや機械金属、水素等、競争力を有する県内企業の海外展開を強力に推進する。



10月13日「産業連携に関する覚書」を締結

質問2 本県農林水産物の輸出加速について

2021年度の県産農林水産物輸出額が過去最高を更新し、県の数値目標である19億円を超える見通し。また国においても2030年までに5兆円の輸出額目標達成に向け、輸出拡大に取り組んでいる。本県としても現状に甘んじることなく、関係者が一丸となり対策を進めることが重要であり、世界の食市場の拡大や国を挙げての輸出の強化を捉え、本県農林水産物の輸出をさらに加速させるべきである。

【答弁2：平井農林水産部長】生産者、食品加工会社、県貿易協会などの参加によって本年2月に発足した「とくしま農林水産物等輸出拡大推進会議」を十分機能させ、マーケットインの視点による輸出産地づくり、販路拡大を目指した新市場のターゲティング、ポストコロナにおける市場変化への対応などの新たな戦略の共有を図り、官民一体、オール徳島で輸出力強化を図っていく。

とくしま農林水産物等輸出ナビ
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/sangyo/nogyo/5050753/>



質問3 とくしま回帰の加速化について

若い世代の県外流出は、本県の人口減少に拍車がかかる大きな要因である。しかし、コロナ下による価値観や生活様式の変化や、ウエルビーイング（よく生きること）の期待が社会全体で高まっている状況において、全国に先駆け持続可能な地域づくりに取り組んできた本県は、若い世代から共感され、引きつける魅力や可能性を十分に持っていると考えられる。今後、とくしま回帰の加速化を図るための取り組みをどう進めていくのか。



【答弁3：村山政策創造部長】定着促進の取り組みとして、県内高校生・大学生に新たな気づきと徳島愛の深化を目的に、若手起業家や地域おこし協力隊との交流、徳島の魅力を高校生が思い描き、アイデアを発表するアップデートコンテストを実施。流入促進の取り組みとして県外在住の若者にサテライトオフィスでのワーキングホリデー、海洋汚染や鳥獣被害の現状認知と解決策を考えるアワーケーション等を実施し、新しい人の流れを創出する。

質問4 鳴門病院の災害対応力強化について

南海トラフ巨大地震の被害想定によれば、板野郡や鳴門市エリアでは最大2,760人の負傷者の発生が想定されているが、このエリアの災害医療拠点病院は鳴門病院だけである。今回の補正予算では津波防潮壁、ヘリポート設置等のハード整備が行われるが、同時に病院職員による医療救護体制の強化や技能強化などのソフト面での体制整備も進めていく必要があると考える。



【答弁4：森口保健福祉部長】ハード整備を生かしたソフト面での取り組みとして、災害医療センターを新たに開設し、院内の災害対応に係る組織体制強化やDMATの人員体制充実に取り組む。また地域住民の方々や地元自治体と避難訓練を実施し、地域全体の防災力向上を図るとともに、関西広域連合の広域医療を担うヘッドクォーター徳島として、淡路島を含めた県北部の医療の砦としての役割を着実に果たしていく。

質問5 カーボンニュートラルの推進について

本県では、平成27年度より水素グリッド構想を推進し、公用車に燃料電池自動車を導入するなど、着実に水素の利活用を進めている。また、本年4月には東亜合成徳島工場に、製造・供給一体型の全国初の水素ステーション設置と、それを燃料とした中四国初の路線バス運行開始など、全国に先立ち、水素社会の早期実現に積極的に取り組んでいるが、さらなる水素社会の実現に向け、県民の皆さまに「水素」を身近に感じていただき、水素を利用した機器や設備導入への機運醸成を図る必要があると考える。

【答弁5：飯泉知事】現在、大阪・関西万博に向けて展開している「とくしまパーチャルパビリオン」を活用し、仮想交流空間メタバース上に、船舶や鉄道、飛行機等、今後実用化が期待される水素モビリティ、また燃料電池や自然エネルギーなどによるカーボンニュートラルなライフスタイルを疑似体験することのできる脱炭素未来空間を構築し、水素社会や脱炭素社会の必要性を、臨場感を持って実感いただける仕組みづくりを進めていく。



東亜合成水素ステーション

質問6 ドイツ・ニーダーザクセン州との交流について

本県とニーダーザクセン州の間では、スポーツや文化、環境、また産業人材育成、さらには教育など、これまで、あらゆる面で様々な交流が活発に行われているところであるが、一昨年より、新型コロナ拡大を受け、リアルな交流は縮小を余儀なくされている。今年は友好交流提携から15年という節目の年でもあり、水際対策が段階的に緩和される中、さらなる交流の促進を図るべきと考える。

【答弁6：酒池副知事】本年12月に、県を代表して公式訪問団が同州を訪れ、さらなる交流促進を目指した州首相との会談、阿波人形浄瑠璃や阿波おどりなど、徳島が誇るあわ文化の発信や観光PR等を行い、本県とニーダーザクセン州との友好交流を新たな段階へと進めていく。また2025年大阪・関西万博による本県への新たな人の流れの創出も見据え、ポストコロナ新時代における両州の友好交流関係をより一層深化させていく。



12月18日 県公式訪問の様子

質問7 県内の子供たちの学力向上に向けた取り組みについて

2020年4月から、新学習指導要領「生きる力 学びの、その先へ」が、小学校から順次全面実施された。新型コロナ拡大やウクライナ危機など、日常生活において大きな変化が続いている現状を踏まえ、この生きる力をしっかりと身につけるための学校での教育の重要性はさらに高まるものと考えられる。

そのような中、今年度、全国学力・学習状況調査において県内中学校で2年連続過去最高を更新した成果の継続と、さらなる学力向上に向け、一層の取り組みを強化していくべきと考える。



【答弁7：榊教育長】鳴門教育大学との一層の連携の下、主体的に課題解決を進める授業の展開や、GIGAスクール環境を効果的に活用し、自らの成長を実感できる学びの推進を図るとともに、徳島型の新たな学力向上プログラムを構築し、県下全ての学校での活用を図る。また、小学校高学年においては、教師の専門性を生かした教科担任制を推進し、より質の高い指導を実践することにより、子供たちの学びの理解度、定着度の一層の向上を図っていく。